

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1月分 該当案件なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1月分 該当案件なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結 した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	法人番号	一般競争入 札・指名競争 入札の別 (総合評価の 実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
高性能微粒子エ アーフィルター 交換 1ST	分任契約担当官 自衛隊阪神病院 会計課長 横地 康弘 兵庫県川西市久 代4丁目1-50	令和6年1月16日	株式会社関西 空調	5130001002283	一般競争入札	1,296,900	1,034,000	79.73%				
警備監視システ ム用補修 1ST	分任契約担当官 自衛隊阪神病院 会計課長 横地 康弘 兵庫県川西市久 代4丁目1-50	令和6年1月23日	セコム株式会 社	6011001035920	一般競争入札	4,857,437	4,845,225	99.75%				
厨房用消耗品等 1ST	分任契約担当官 自衛隊阪神病院 会計課長 横地 康弘 兵庫県川西市久 代4丁目1-50	令和6年1月25日	株式会社籠保	1120001042227	一般競争入札	2,328,518	2,308,740	99.15%				

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結 した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	法人番号	一般競争入 札・指名競争 入札の別 (総合評価の 実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
ビデオスコー プ、内視鏡用、 大腸用、7型の 修理  1EA	分任契約担当官 自衛隊阪神病院 会計課長 横地 康弘  兵庫県川西市久 代4丁目1-50	令和6年1月31日	宮野医療器株 式会社	2140001011212	一般競争入札	1,100,000	891,000	81.00%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結 した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	法人番号	随意契約によ ることとした 会計法令の根 拠条文及び理由 (企画競争又 は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
1月分 該当案件なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。